

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成28年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成28年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	47,145	34,385	△ 12,760	72.9	34,385	△ 12,760	72.9		0
福岡県公債管理	528,658,521	528,627,518	△ 31,003	100.0	528,627,518	△ 31,003	100.0		0
福岡県市町村振興基金	34,661	34,660	△ 1	100.0	34,660	△ 1	100.0		0
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	530,936	466,225	△ 64,711	87.8	418,557	△ 112,379	78.8		47,668
福岡県災害救助基金	29,538	29,303	△ 235	99.2	29,303	△ 235	99.2		0
福岡県就農支援 資金貸付事業	144,373	161,252	16,879	111.7	127,734	△ 16,639	88.5		33,518
福岡県営林造成事業	335,152	328,127	△ 7,025	97.9	328,127	△ 7,025	97.9		0
福岡県林業改善資金 助成事業	101,080	114,943	13,863	113.7	132	△ 100,948	0.1		114,811
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	202,915	294,332	91,417	145.1	90,468	△ 112,447	44.6		203,864
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	2,387,651	2,890,236	502,585	121.0	2,249,191	△ 138,460	94.2		641,045
福岡県公共用地 先行取得事業	6,244	6,162	△ 82	98.7	6,162	△ 82	98.7		0
福岡県河川開発事業	25,487,926	24,127,576	△ 1,360,350	94.7	20,630,313	△ 4,857,613	80.9	3,497,263	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	10,469,204	10,464,334	△ 4,870	100.0	10,163,265	△ 305,939	97.1	301,067	2
福岡県流域下水道事業	22,767,553	21,387,798	△ 1,379,755	93.9	18,196,522	△ 4,571,031	79.9	420,783	2,770,493
福岡県住宅管理	6,590,723	6,558,009	△ 32,714	99.5	6,516,553	△ 74,170	98.9		41,456
計	597,793,622	595,524,860	△ 2,268,762	99.6	587,452,890	△ 10,340,732	98.3	4,219,113	3,852,857

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算5,977億9,362万円に対し、歳入決算額5,955億2,486万円、歳出決算額5,874億5,289万円となり、その執行率は、歳入99.6%、歳出98.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成28年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,286億2,752万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成28年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2	51,596	26,200
産業振興施設整備事業	1	37,287	33,500
安全防災施設整備事業	3	345,680	116,500
衛生施設整備事業	3	82,682	74,200
教育文化施設整備事業	4	613,252	247,600
厚生福祉施設整備事業	2	63,525	14,000
辺地離島及び過疎地域施設整備事業	1	17,000	8,500
合併市町村まちづくり事業	1	110,899	103,300
地方創生推進資金	1	338,453	28,900
合計	(実数13) 18	1,660,374	652,700

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための資金を貸し付けることにより、中小企業構造の高度化を図るものです。

平成28年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）3件、1億6,082万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常渇水時の渇水被害の低減を図るものです。

平成28年度の事業実績は、那珂川開発事業外1件、206億3,031万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成28年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、101億6,327万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理等を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成28年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、181億9,652万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅211団地29,087戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

平成28年度の事業実績は、65億1,655万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は41年連続となる34億円の黒字となりました。

歳入については、法人二税が増加したものの、円高の影響で輸入品に課税する地方消費税が減少したことなどにより、県税収入は微増に留まりました。また、地方交付税が増加したものの、地方法人特別譲与税及び臨時財政対策債が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から114億円減少し、1兆6,933億円となりました。

歳出については、保育所入所児童数の増加や高齢化の進展に伴い社会保障関係費が増加するなど義務的経費が増加しました。一方、公共事業等の投資的経費及び地方消費税交付金等の税関連交付金が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から114億円減少し、1兆6,578億円となりました。

こうした状況の中で、喫緊の課題である地方創生の具体化に取り組み、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出などの施策を実施するとともに、「財政改革推進プラン」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保などについて、計画を上回る改革努力を行いました。

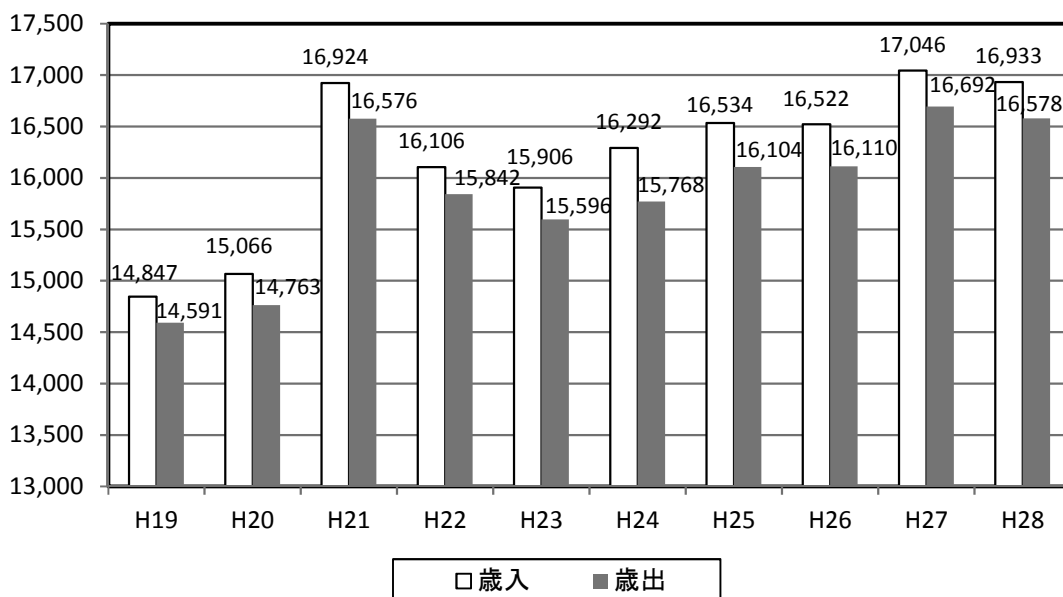
平成28年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,693,270
歳出総額 (b)	1,657,790
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	32,113
実質収支 (a)-(b)-(c)	3,367

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

平成28年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,932億7,009万円で、前年度に対して113億6,290万円、0.7%の減となっています。

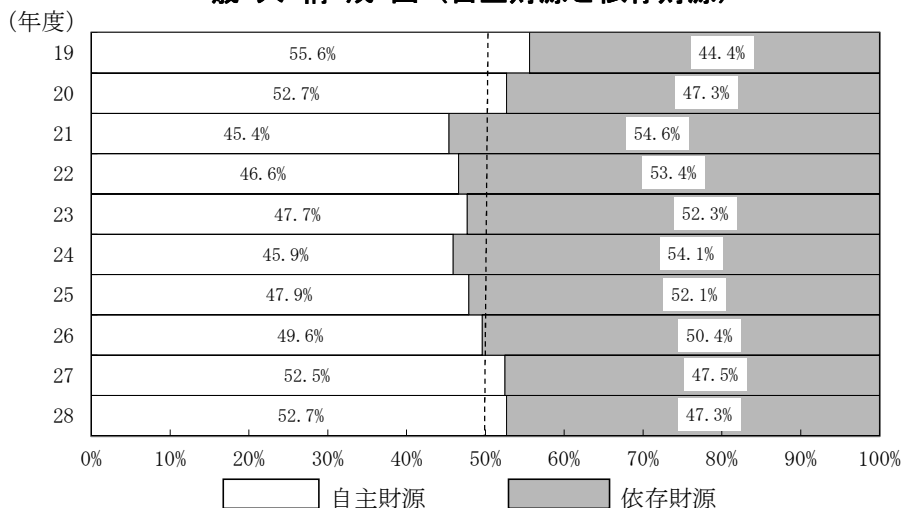
歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	641,666,275	37.9	0.1	640,727,843	37.6	16.2
	分 担 金 ・ 負 担 金	12,778,543	0.7	0.8	12,674,807	0.8	15.9
	使 用 料 ・ 手 数 料	23,751,178	1.4	12.6	21,092,011	1.2	13.2
	財 産 収 入	12,652,898	0.7	99.0	6,359,404	0.4	△ 28.5
	寄 附 金	1,171,274	0.1	△ 38.5	1,905,652	0.1	△ 10.4
	繰 入 金	29,657,323	1.8	△ 12.7	33,987,374	2.0	△ 22.3
	繰 越 金	33,419,865	2.0	△ 14.6	39,142,321	2.3	△ 6.9
	諸 収 入	137,769,099	8.1	△ 0.5	138,450,857	8.1	△ 2.1
	計	892,866,455	52.7	△ 0.2	894,340,269	52.5	9.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	74,013,100	4.4	△ 14.5	86,519,558	5.1
地 方 特 例 交 付 金		1,834,515	0.1	7.2	1,711,711	0.1	6.2
地 方 交 付 税		281,514,751	16.6	4.0	270,729,915	15.9	△ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,512,984	0.1	△ 2.8	1,556,029	0.1	10.3
国 庫 支 出 金		202,826,962	12.0	△ 1.1	205,151,414	12.0	△ 8.3
県 債		238,701,325	14.1	△ 2.4	244,624,095	14.3	2.2
計	800,403,637	47.3	△ 1.2	810,292,722	47.5	△ 2.7	
歳 入 合 計		1,693,270,092	100.0	△ 0.7	1,704,632,991	100.0	3.2

歳入総額に対する自主財源の率は、52.7%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっています。これは、福岡空港ビルディング株式会社の株式売却により財産収入が増加したこと、また、税制改正に伴い地方法人特別譲与税の一部が法人事業税に振り替えられ地方譲与税が減少したこと等により、依存財源が減少したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

平成28年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,577億9,047万円で、前年度に対して113億6,232万円、0.7%の減となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

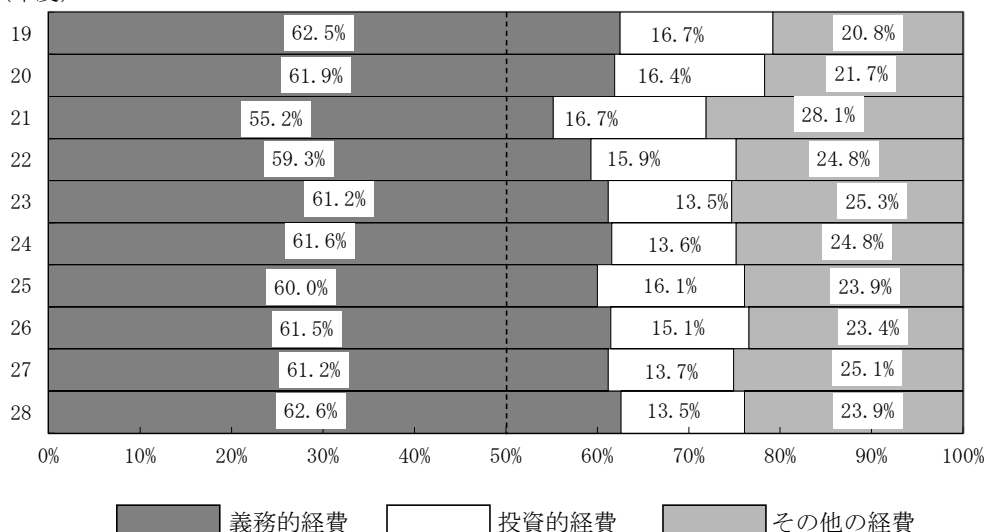
(単位：千円，%)

区 分		平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	492,860,285	29.7	0.6	489,948,508	29.4	0.2
	社会 保 障 関 係 費	321,954,877	19.5	3.2	311,950,034	18.7	8.5
	公 債 費	222,173,783	13.4	1.3	219,289,939	13.1	2.0
	計	1,036,988,945	62.6	1.5	1,021,188,481	61.2	3.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	222,523,325	13.4	△ 1.9	226,868,465	13.6	△ 4.1
	災 害 復 旧 事 業 費	1,337,427	0.1	△ 25.2	1,787,750	0.1	△ 69.0
	計	223,860,752	13.5	△ 2.1	228,656,215	13.7	△ 5.6
そ の 他		396,940,776	23.9	△ 5.3	419,308,093	25.1	11.1
歳 出 合 計		1,657,790,473	100.0	△ 0.7	1,669,152,789	100.0	3.6

歳出総額における義務的経費の構成比は、62.6%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となっています。これは、保育所入所児童数の増加などにより子ども・子育て支援新制度関連事業費が増加したこと、高齢化の進展に伴い後期高齢者医療負担金が増加したこと等によるものです。投資的経費の構成比は、13.5%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっております。これは、経済対策補正予算に係る繰越事業が減少したこと等により補助公共事業費が減少したこと、保育所等緊急整備事業の補助方式が変更となったこと等により単独公共事業費が減少したこと等によるものです。

歳 出 構 成 図（性質別）

(年度)



(4) 県債の状況

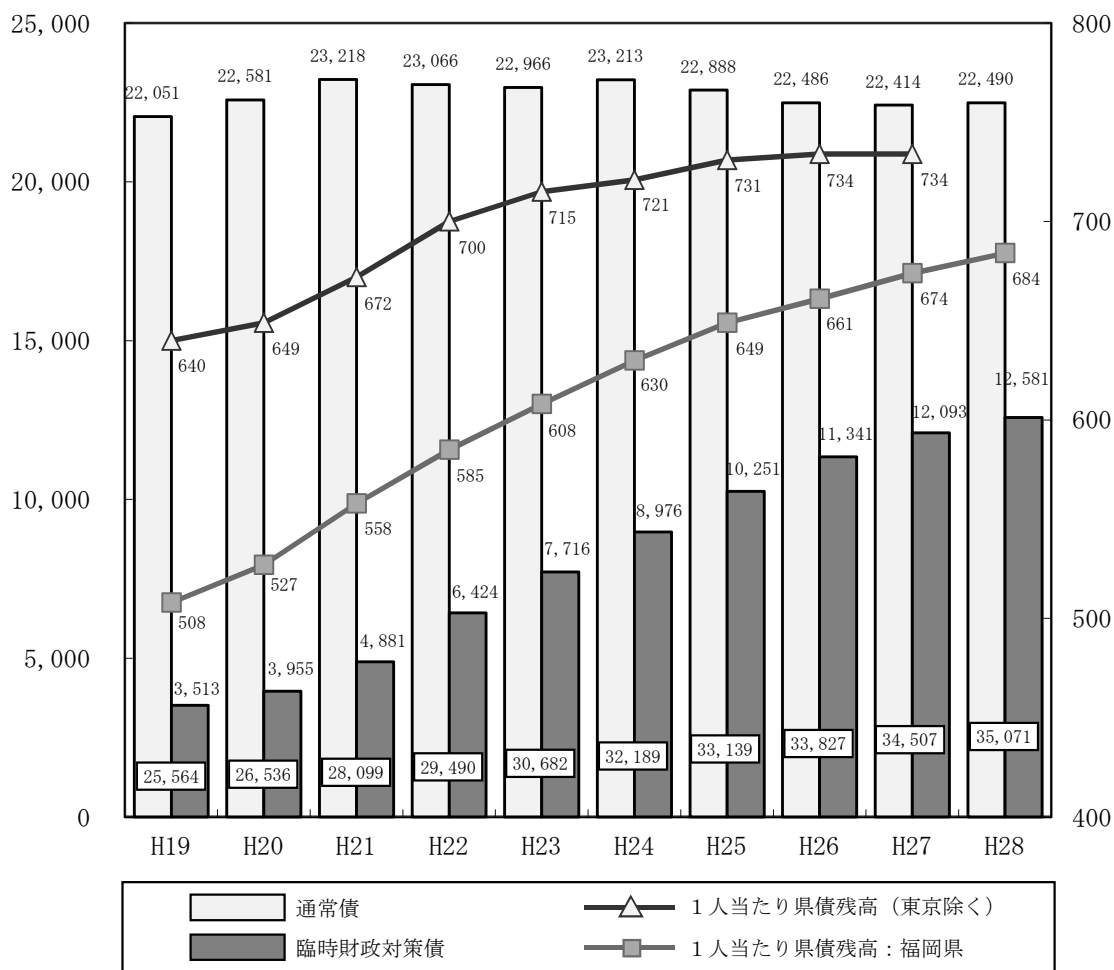
平成28年度末における普通会計の県債残高は3兆5,071億4,641万円で昨年度に比べ564億2,675万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増高によるものです。また、臨時財政対策債を除く通常債の残高は、76億6,139万円増加しましたが、平成24年度末からの圧縮額は「財政改革推進プラン」の予定額（550億円程度）を上回る723億円となりました。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成28年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,126,389人を用いる。）は684,136円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

普通会計県債残高の推移

(単位：億円)
県債残高

(単位：千円)
一人当たり県債残高



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成27年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通 会 計	一般会計	3,366,828
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	3,366,828	
標準財政規模の額		983,174,820
実質赤字比率 (%)		-0.34 ※

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されま
す。

○連結実質赤字比率 － % (連結実質赤字比率がない) (平成27年度 － %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,206,563
	電気事業会計	2,780,284
	工業用水道事業会計	2,364,418
	工業用地造成事業会計	0
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	2,770,493
小 計 (公営企業会計)		9,121,758
合 計 (全会計)		12,488,586
連結実質赤字比率 (%)		-1.27

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 12.1% (平成27年度 13.1%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
A 地方債の元利償還金	108,346,398	109,799,583	116,514,119
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	131,680,824	126,855,886	119,115,862
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	123,790,507	120,898,561	114,826,456
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	5,425,125	3,900,461	2,398,020
債務負担行為に基づく支出額	2,454,402	2,052,048	1,888,233
一時借入金の利子	10,790	4,816	3,153
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	12,472,374	11,361,959	10,599,150
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	119,695,309	123,509,550	126,507,374
E 標準財政規模の額	949,248,023	982,964,142	983,174,820
実質公債費比率(単年度) (%)	13.0	11.8	11.5
実質公債費比率(3か年平均) (%)			12.1

○将来負担比率 243.8% (平成27年度 240.0%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- A… 将来負担額
- ・普通会計地方債現在高
 - ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
 - ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
 - ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
 - ・公社、地方独立行政法人の負債額
 - ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・充当可能基金
 - ・充当可能特定財源
 - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成28年度
A 将来負担額	4,342,151,483
普通会計地方債現在高	3,855,857,820
債務負担行為に基づく支出予定額	4,322,084
公営企業債等繰入見込額	58,833,164
病院事業会計	2,981,990
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	22,930,045
流域下水道事業特別会計	32,921,129
退職手当負担見込額	419,465,297
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	3,673,118
B 将来負担額に充当可能な財源	2,252,856,581
充当可能基金	408,877,042
充当可能特定財源	50,695,189
基準財政需要額算入見込額	1,793,284,350
C 標準財政規模の額	983,174,820
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	126,507,374
将来負担比率 (%)	243.8

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | |
|--|--|--------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計 ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・工業用地造成事業会計 ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 ・流域下水道事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> — % (平成27年度 — %) — % (平成27年度 — %) — % (平成27年度 — %) — % (平成27年度 — %) — % (平成27年度 — %) — % (平成27年度 — %) | } 資金不足比率がない。 |
|--|--|--------------|

第2 平成29年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成29年度歳入歳出当初予算については、第136回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成28年度から平成29年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成28年度からの繰越額は、継続費通次繰越額48億5,761万円、繰越明許費繰越額645億5,703万円及び事故繰越し繰越額5億5,491万円となっています。

平成29年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成29年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	9月補正 (追加提案含む)	計
一 般 会 計	1,720,920,464	0	62,117,023	554,906	70,974,660	1,854,567,053
特 別 会 計	584,085,683	4,857,613	2,440,009	0	0	591,383,305
計	2,305,006,147	4,857,613	64,557,032	554,906	70,974,660	2,445,950,358

II 一般会計

平成28年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,545億6,705万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成 29 年 度				平成 28 年 度 同 期		執行 状 況			
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	9月補正(追加提案含む)	計(A)	上半期中収入済額	予算現額(C)	上半期中収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県	623,814,301				623,814,301	321,549,441	639,457,506	322,127,376	51.5	50.4
地方消費税清算金	178,756,978				178,756,978	101,031,077	191,196,284	98,156,982	56.5	51.3
地方譲与税	87,192,933				87,192,933	18,993,866	82,443,753	17,845,336	21.8	21.6
地方特例交付金	1,458,120				1,458,120	1,552,042	1,775,558	1,834,515	106.4	103.3
地方交付税	249,413,421			419,223	249,832,644	192,582,749	277,472,802	204,879,838	77.1	73.8
交通安全対策特別交付金	1,617,381				1,617,381	775,639	1,640,248	785,727	48.0	47.9
分担金及び負担金	5,979,503	356,500		245,483	6,581,486	11,107	5,600,409	184,912	0.2	3.3
使用料及び手数料	17,822,580				17,822,580	9,064,184	17,981,980	9,056,530	50.9	50.4
国庫支出金	175,335,508	25,195,907	172,453	41,301,620	242,005,488	44,774,488	214,249,086	59,641,068	18.5	27.8
財産収入	2,541,071				2,541,071	1,365,921	3,410,794	2,447,754	53.8	71.8
寄附金	252,906				252,906	74,848	1,671,279	293,451	29.6	17.6
繰入金	20,965,942	3,100,053		1,108,721	25,174,716	146,991	25,943,629	34,576	0.6	0.1
繰越金	1	127,150,711	382,453	1,683,413	29,216,578	29,216,579	25,534,287	27,594,622	100.0	108.1
諸収入	133,936,919	1,449,052		48,728	135,434,699	8,804,987	137,581,065	9,578,407	6.5	7.0
県債	221,832,900	4,864,800		26,167,472	252,865,172	50,000,000	224,252,900	70,000,000	19.8	31.2
歳入合計	1,720,920,464	62,117,023	554,906	70,974,660	1,854,567,053	779,943,919	1,850,211,580	824,461,094	42.1	44.6

歳入予算現額1兆8,545億6,705万円に対する9月末日現在の収入済額は、7,799億4,392万円で、収入率は42.1%と前年同期の収入率44.6%と比べ2.5ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成 29 年 度					平成 28 年 度 同 期		執行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	9月補正（追加提案含む）	計(A)	上半期中支出済額(B)	予算現額(C)	上半期中支出済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,925,158	0	0	0	2,925,158	1,374,498	2,894,654	1,384,255	47.0	47.8
総 務 費	54,422,480	3,209,853	0	2,180,425	59,812,758	18,700,430	58,372,814	21,120,424	31.3	36.2
保 健 費	233,163,444	1,305,146	210,000	0	234,678,590	77,854,013	223,730,540	75,603,190	33.2	33.8
環 境 費	3,571,983	0	0	0	3,571,983	862,093	4,207,528	910,906	24.1	21.6
生 活 費	150,634,787	5,061,431	0	2,518,413	158,214,631	48,566,410	151,743,478	54,475,783	30.7	35.9
農 林 費	57,860,128	13,343,089	0	7,665,490	78,868,707	17,407,611	67,743,176	17,403,022	22.1	25.7
商 工 費	120,598,341	504,126	0	200,471	121,302,938	112,777,667	121,509,919	113,166,054	93.0	93.1
県 土 費	131,897,204	36,847,798	344,906	13,395,349	182,485,257	36,763,871	164,220,641	34,271,728	20.1	20.9
警 察 費	124,087,373	0	0	0	124,087,373	55,633,009	123,040,501	54,167,477	44.8	44.0
教 育 費	309,337,273	1,295,126	0	192,046	310,824,445	132,036,291	412,492,237	181,940,558	42.5	44.1
災 害 復 旧 費	1,395,112	550,454	0	44,822,466	46,768,032	472,637	1,569,471	372,467	1.0	23.7
公 債 費	220,041,653	0	0	0	220,041,653	4,256	219,706,838	7,055	0.0	0.0
諸 支 出 金	310,785,528	0	0	0	310,785,528	161,206,395	298,779,783	146,785,911	51.9	49.1
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,720,920,464	62,117,023	554,906	70,974,660	1,854,567,053	663,659,181	1,850,211,580	701,608,830	35.8	37.9

歳出予算現額1兆8,545億6,705万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,636億5,918万円で、執行率は35.8%と前年同期の執行率37.9%と比べ2.1ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成29年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

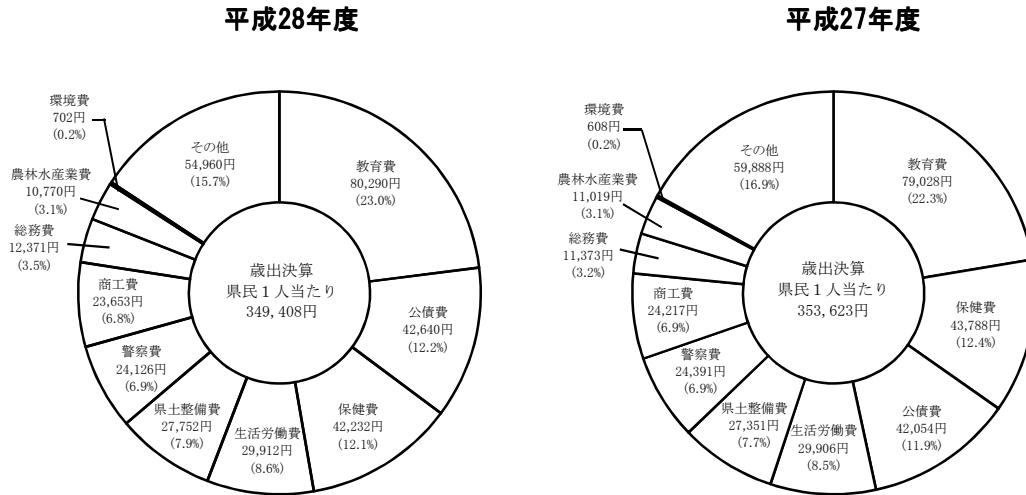
区分	平成29年度						平成28年度			執行状況				
	当初予算額	継続費繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	上半期中支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中収入済額(E)	上半期中支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
財政調整基金	10,725	0	0	0	10,725	0	3,561	47,145	0	30,454	0.0	33.2	0.0	64.6
公債管理	531,340,468	0	0	0	531,340,468	86,368,534	196,142,387	529,921,800	61,461,263	141,709,663	16.3	36.9	11.6	26.7
市町村振興基金	16,547	0	0	0	16,547	0	0	34,017	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	410,393	0	0	0	410,393	140,365	72,194	530,936	331,042	241,711	34.2	17.6	62.4	45.5
災害救助基金	2,327	0	0	0	2,327	0	730	10,801	0	6,909	0.0	31.4	0.0	64.0
就農支援資金貸付事業	89,574	0	0	0	89,574	62,988	11,087	144,373	114,814	20,945	70.3	12.4	79.5	14.5
県営林造成事業	336,143	0	0	0	336,143	1,120	62,835	335,152	727	63,941	0.3	18.7	0.2	19.1
林業改善資金助成事業	100,944	0	0	0	100,944	115,751	8,448	101,080	110,339	81	114.7	8.4	109.2	0.1
沿岸漁業改善資金助成事業	163,785	0	0	0	163,785	247,905	20	202,915	273,887	42	151.4	0.0	135.0	0.0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,418,105	0	0	0	1,418,105	1,063,219	444,844	2,073,100	1,481,097	684,528	75.0	31.4	71.4	33.0
公共用地先行取得事業	1,149	0	0	0	1,149	0	451	7,957	0	5,496	0.0	39.3	0.0	69.1
河川開発事業	4,827,156	4,857,613	0	0	9,684,769	3,696,025	2,374,503	25,537,004	5,428,668	8,666,584	38.2	24.5	21.3	33.9
住宅管理	6,549,053	0	0	0	6,549,053	2,731,197	1,667,877	6,646,622	2,949,811	1,652,155	41.7	25.5	44.4	24.9
計	545,266,369	4,857,613	0	0	550,123,982	94,427,104	200,788,937	565,592,902	72,151,648	153,082,509	17.2	36.5	12.8	27.1
地方法務局	16,080,158	0	301,067	0	16,381,225	655,308	2,316,353	9,631,714	817,221	2,401,956	4.0	14.1	8.5	24.9
企業適会の企業	22,739,156	0	2,138,942	0	24,878,098	6,096,996	6,681,004	23,073,126	5,482,261	5,174,595	24.5	26.9	23.8	22.4
水道事業	38,819,314	0	2,440,009	0	41,259,323	6,752,304	8,997,357	32,704,840	6,299,482	7,576,551	16.4	21.8	19.3	23.2
合計	584,085,683	4,857,613	2,440,009	0	591,383,305	101,179,408	209,786,294	598,297,742	78,451,130	160,659,060	17.1	35.5	13.1	26.9

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

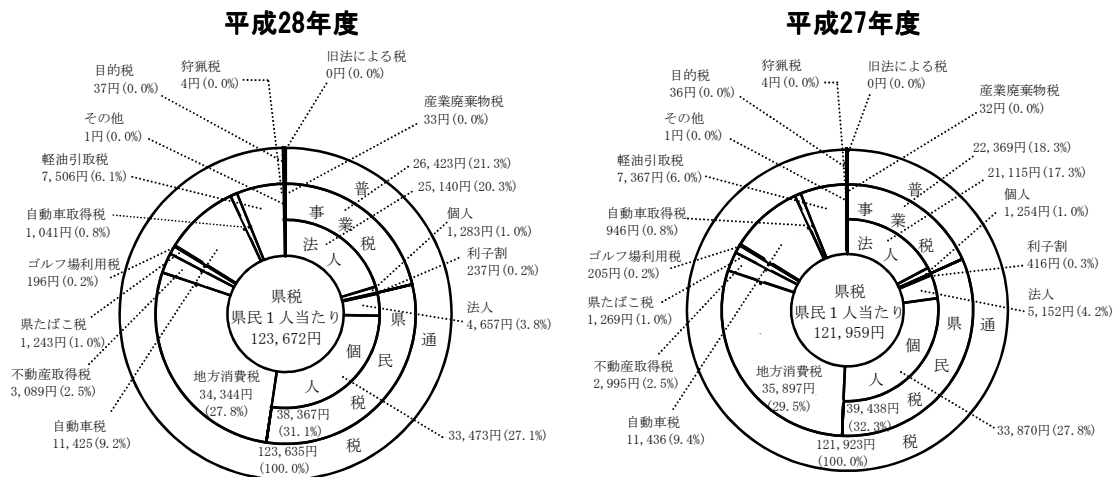
平成28年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、349,408円となり、前年度決算における1人当たりの額353,623円と比べ、4,215円（1.2%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成28年度決算において、総額の34.8%（平成27年度33.9%）、自主財源の61.2%（平成27年度59.8%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成27年度分は、平成27年12月31日現在の5,122,448人を、平成28年度分は、平成28年12月31日現在の5,126,389人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普 通 債	2,107,549,289	250,113,972	238,615,262	2,119,047,999	56.1
(1) 総 務	156,895,631	6,203,735	4,792,662	158,306,704	4.2
(2) 保 健	24,315,174	2,367,836	1,944,270	24,738,740	0.7
(3) 環 境	4,688,976	225,302	281,947	4,632,331	0.1
(4) 生 活 労 働	36,952,897	6,593,697	8,461,800	35,084,794	0.9
(5) 農 林 水 産	204,071,907	24,211,285	23,161,236	205,121,956	5.4
(6) 商 工	3,941,248	410,438	815,774	3,535,912	0.1
(7) 県 土 整 備	1,328,415,680	175,869,149	165,589,573	1,338,695,256	35.4
(8) 警 察	39,688,473	8,340,441	6,489,283	41,539,631	1.1
(9) 教 育	188,939,293	18,933,893	16,777,983	191,095,203	5.1
(10) 公 営 住 宅	65,731,721	5,687,803	5,914,217	65,505,307	1.7
(11) 産 炭 地 域 開 発	7,890,920	62,362	280,458	7,672,824	0.2
(12) 都 市 高 速 道 路	46,017,369	1,208,031	4,106,059	43,119,341	1.2
2. 災 害 復 旧 債	33,937,750	1,895,016	4,746,897	31,085,869	0.8
(1) 農 林 水 産	7,332,493	460,909	936,480	6,856,922	0.2
(2) 県 土 整 備	26,475,559	1,429,507	3,778,243	24,126,823	0.6
(3) 教 育	84,409	4,600	18,728	70,281	0.0
(4) 総 務	2,935	0	2,935	0	0.0
(5) 警 察	776	0	776	0	0.0
(6) 生 活 労 働	41,578	0	9,735	31,843	0.0
3. そ の 他	1,559,140,083	204,159,157	135,787,166	1,627,512,074	43.1
(1) 退 職 手 当 債	117,176,679	31,430,269	19,072,808	129,534,140	3.4
(2) 特 別 転 貸 債	37,243,803	259,000	6,114,692	31,388,111	0.8
(3) 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	33,854	0	5,420	28,434	0.0
(4) 減 税 補 填 債	67,676,048	5,560,744	7,932,427	65,304,365	1.7
(5) 臨 時 税 収 補 填 債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.4
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	1,264,921,656	162,109,144	101,948,254	1,325,082,546	35.1
(7) 減 収 補 填 債	58,798,443	4,800,000	713,565	62,884,878	1.7
計	3,700,627,122	456,168,145	379,149,325	3,777,645,942	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る平成29年度上半期における借入れは1,300億円で、上半期中の元金償還金は1,835億5,973万円であり、平成29年9月末の県債の現在高は3兆7,240億8,621万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,284,605	0	175,395	1,109,210	0.6
県営林造成事業債	2,278,836	10,000	114,887	2,173,949	1.3
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	8,789,746	124,480	625,134	8,289,092	4.8
河川開発事業債	63,062,626	6,819,700	3,457,732	66,424,594	38.7
県営埠頭施設整備運営事業債	50,047,815	5,819,900	7,129,431	48,738,284	28.4
流域下水道事業債	44,924,778	2,469,200	2,664,182	44,729,796	26.1
就農支援資金貸付事業債	295,696	0	80,663	215,033	0.1
計	170,684,102	15,243,280	14,247,424	171,679,958	100.0

※ 特別会計に係る平成29年度上半期における借入れは8,000万円で、上半期中の元金償還金は29億7,159万円であり、平成29年9月末の県債の現在高は1,687億8,837万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	5,013,470	0	324,805	4,688,665	54.9
電気事業債	54,135	0	8,973	45,162	0.5
工業用水道事業債	4,154,552	0	345,941	3,808,611	44.6
工業用地造成事業債	0	0	0	0	0.0
計	9,222,157	0	679,719	8,542,438	100.0

※ 企業会計に係る平成29年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億1,496万円であり、平成29年9月末の県債の現在高は82億2,748万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成29年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成29年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成29年4月末現在	7,324,992
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成29年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,356		
その他の行政機関	警察（消防）施設	556,304	275,541		
	その他の施設	4,426,381	279,381		
公 共 用 財 産	学 校	6,393,818	1,802,144		
	県 営 住 宅	3,066,494	1,983,971		
	公 園	471,961	4,357		
	その他の施設	3,156,418	481,703		
山 林		2,713,598	574		
職 員 住 宅				147,420	136,213
そ の 他				1,414,019	126,680
合 計		20,864,345	4,995,027	1,561,439	262,893

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所 有	2,713,598	63,478
分 収	49,403,100	1,125,262
合 計	52,116,698	1,188,740

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	46,652,406	604
地 役 権	26,230	
合 計	46,678,636	604

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 128件

著 作 権 128件

実用新案権 1 件

意 匠 権 3 件

育 成 者 権 43件

商 標 権 9 件

(6) 有価証券

株 券 等 395,738千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 209,780,600千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 7 隻

自 動 車 566台

ほ か 620品目 4,748

(9) 債権

債 権 総 額 104,783,905千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

456,276,160千円